

JECCNEWS

2020年7月15日 季刊発行 No.566

2020.夏号

CONTENTS

寄稿

- | | |
|--|----|
| オンライン授業の必要性とメリット、今後の課題 | 2 |
| <small>株式会社情報通信総合研究所 特別研究員 平井聡一郎</small> | |
| DX推進に向けた企業の取り組み状況と
IT人材の実態調査 | 5 |
| テレワーク実施にあたっての
セキュリティ上の注意点 | 8 |
| シリーズ JECC営業パーソンインタビュー ^{②7} | 10 |
| <small>(法人営業第二部 営業第二課)</small> | |

ITとファイナンスを、プロデュース。

JECC

寄稿



オンライン授業の必要性和メリット、 今後の課題

～チャンスを活かして新しい学びを創造する～

株式会社情報通信総合研究所 特別研究員 平井聡一郎

株式会社情報通信総合研究所 特別研究員

平井聡一郎（ひらい そういちろう）

茨城県の公立小中学校で22年間教員を務め、市町及び県教育委員会での指導主事を11年間勤務後に退職、2017年より現職。現在、自治体、学校でのICT機器導入及び活用推進に関するコンサルティング、ICT機器活用、プログラミング等の教員研修、オンライン授業の推進に取り組んでいる。文部科学省ICT活用教育アドバイザー、総務省地域情報化アドバイザー等を歴任。

オンライン授業の現状

オンライン授業に関心が集まったのは言うまでもなくCOVID-19による、全国一斉の臨時休業による学校教育の停止による。文部科学省は臨時休業実施から1カ月が経った時点で、各自治体及び学校の対応について調査をした（図1）。まず、この調査では今回の臨時休業中、市町村教育委員会及び学校の取り組みは、概ね三つの形態に区分されている。

①紙ベースの教材による従来型の学習

すべての学校、自治体で実施されたのが教科書であり、印刷された学習プリントである。これは、教員にとって馴染みやすく、家庭でのICT機器及び通信環境に依存しないというメリットがある。しかし、常に対面し即座に対応可能な学校と違い、教員と学習者をつなぐ手立てがない家庭学習では、学習者の躓きや、解答等への対応が困難というデメリットがある。

②授業動画視聴やドリル等デジタル教材による非同期型オンライン学習

非同期型オンライン学習は、同時双方向の同期型オンライン授業とは違い、あくまで学習者ペースで学ぶものであり、その点で、①の紙ベースの学習と似ている。紙との違いは学習教材がインターネットで配信されるマ

ルチメディア教材という点である。ここでの教材は、教員が作成した自作の動画教材と、既存の動画教材やドリル教材とに分かれる。既存の教材の代表格が、「NHK for School」であり、豊富なコンテンツが揃っている。また、臨時休業中は文部科学省、経済産業省のWebサイトが、EdTech（Education×Technology）関連企業が無償で提供したコンテンツを紹介したことで、動画教材、ドリル等の家庭学習での活用は確実に進んだ。動画教材自体は10分前後で作成され、その教材を課題にして授業デザインがされることが多い。しかし、これらの動画配信は一方通行になりがちという側面もある。そこで「NHK for School」では、コンテンツを視聴後にその内容をレポートにまとめるといった活動が例示されている。コンテンツの視聴に併せて学び方を示すことが重要ということである。

③テレビ会議システム利用の同期型オンライン授業

臨時休業中の家庭学習では、テレビ会議システムの活用が一気に進んだ。同時双方向のオンライン授業は4月時点では5%に過ぎなかったが、文部科学省、経済産業省が積極的に臨時休業中の学びの継続、保障を訴えたり、研

（図1）学校の臨時休業中の家庭学習の状況

	回答数	割合
教科書や紙の教材を活用した家庭学習	1,213	100%
テレビ放送を活用した家庭学習	288	24%
教育委員会が独自に作成した授業動画を活用した家庭学習	118	10%
上記以外のデジタル教科書やデジタル教材を活用した家庭学習	353	29%
同時双方向のオンライン指導を通じた家庭学習	60	5%
その他	145	12%

出典：文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業に関連した公立学校における学習指導の取組状況について」（令和2年4月16日） ※複数回答有り

修、セミナーで教員がオンラインに慣れてきたことにより、オンラインに取り組む学校は増加している。先行して取り組んだ学校の特徴は、まずは繋がることを目指したことにある。小学生においては、学力より心の安定が重要で、オンライン朝の会での健康観察、帰りの会での1日の振り返り等から取り組むことが有効である。まずは先生と児童生徒、児童生徒同士が繋がるのが重要であり、これもオンライン授業のメリットと言える。

さて、その次が授業のオンライン化である。双方向の学びを成立させるためには、テレビ会議システムだけで授業を行うのではなく、やりとりをする授業支援アプリや黒板、ホワイトボードを上手に活用している授業を数多く見られたし、私自身も多用している。その場で意見を集計できるアンケートツールも効果的である。

このような+αのツールを使いこなし、一方通行にならない授業デザインが、これからの授業作りに求められる。従来型の教師主導の授業そのままを、オンライン授業で行っても効果は薄いということでもある。オンライン授業は知識伝達型ではなく探究型にこそ生きる授業であり、知識伝達型であれば、先に述べた動画配信のオンデマンド型教材の方が有効である。つまり学ぶ内容によって学び方を選択するということであり、学びの多様化とも言える。この点は、これまで日本の教育が先進国に比べて遅れていたが、先生や児童生徒がオンライン授業に取り組み、多様な学びの効果を実感したことで、今後の改善が期待される。

オンライン授業の導入を阻む三つの壁

①ICT機器環境

まず、最大の障壁はICT機器環境である。オンラインでの学びには家庭におけるインターネット環境、デバイスが不可欠である。そこで、今回オンライン授業に取り組めた自治体、学校は、例外なく家庭でのICT機器環境の実態調査を実施している。その上で、不足分をどう補うかを検討したのである。文部科学省も「使えるものはなんでも使う」ことを勧めている(図2)。海外の事例でも、オンライン授業に取り組んでいる国は、フィンランドを始め、皆ICT機器環境整備に積極的に取り組んできた国である。幸い日本も、「GIGAスクール構想」によって今年度中に環境整備が進む。さらに今回の整備では、学校内でのICT機器活用ばかりでなく、家庭での学

(図2) 文部科学省情報教育・外国語教育推進課高谷課長によるオンライン授業に対するコメント

今は前代未聞の非常時・緊急時 なのに危機感ない。

ICT、オンライン学習は学びの保障に大いに役立つのに取り組もうとしない。

使えるものは何でも使って、

家庭のパソコン、家族のスマホ

できることから、できる人から、

「一律にやる」必要はない

既存のルールにとられず臨機応変に、

「ルールを守ること」は目的ではない

何でも取り組んでみる。

現場の教職員の取り組みをつぶさない

出典：YouTube「GIGAスクール」ch「2020年5月11日 学校の情報環境整備に関する説明会【LIVE配信】」

FUJITSU Human Centric AI
ジンライ
Zinrai
富士通のAI(人工知能)

FUJITSU
shaping tomorrow with you

「Zinrai(ジンライ)」は、人と協調する、人を中心とした富士通のAI。人の創造力や可能性を引き出し、社会に新たな価値を創出します。

びの保障も視野に入れた整備が求められている。通信環境であり、クラウド、一人1IDの付与などである。自治体は、多種多様な国の補助金をうまく組み合わせることで負担を減らし、ICT機器環境を整備して欲しい。

②ICTリテラシー

ICT機器環境の整備の遅れは、日常的なICT機器活用を阻害し、教員及び児童生徒のICTリテラシーに影響している。オンライン授業に取り組んだ学校では、教員と児童生徒のICTリテラシーが一気に向上した。動画の作成や、オンライン授業でICT機器を使う目的が明確になったことで活用への意欲も高まっている。COVID-19の第二波、第三波に備えたオンライン授業の準備は、日常の授業における授業改善、ICT機器活用の推進にもつながるため、積極的に取り組むことが望まれる。

③セキュリティポリシー

ICT機器が整備された学校でも、自治体のセキュリティポリシーでインターネットやクラウドの利用制限によりオンライン授業に取り組めない事例も見られた。また、家庭でのICT機器環境の違いによる公平性が問題になったケースもある。文部科学省は2019年12月に「クラウド・バイ・デフォルト」（クラウドの活用を第一とする方針）を目指し、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを改訂している。自治体、学校においても、どうしたらオンライン授業が可能になるかという視点でセキュリティポリシー改訂に取り組むことが大切だろう。

熊本市のオンライン授業導入事例

熊本市は今回の臨時休業中、いち早く体制を整え、全小中学校、全学年でオンライン授業を推進してきた。前述の三つの障壁の解消に、市の教育委員会が積極的に取り組んできたことがオンライン化推進を可能にした。

まず、熊本市は3年前からLTEモデルのタブレットの整備に取り組んできた。LTEであったことで、端末やWi-Fi環境のない家庭でも、学校のタブレットを貸し出すことですぐに対応することができた。次にICTリテラシーであるが、熊本市では活用するアプリを絞り込み、全校で共通アプリを活用してきた。これらをオンライン授業でも活用し、テレビ会議システムの研修を行うだけ

でオンライン授業にスムーズに取り組むことができた。

そしてセキュリティポリシーである。熊本市はICT機器活用の利用制限を最小限に抑え、クラウドを積極的に活用してきた。これらの基盤の上に、3月始めにはモデル校4校でオンライン授業の実証実験を始め、その後、順次実施校、学年を拡大し、4月中には全校、全学年でオンライン授業、オンライン学習が可能となった。

さて、このような熊本市の休業中の取り組みだが、その特徴は、スモールステップと多様性にある。まず、導入しやすい朝の会から始まり、徐々にレベルを上げることで、無理なくオンライン授業に取り組めた。

授業は教科書を使った学びから、デジタル教材のドリル、テレビ会議システムを使った双方向オンライン授業、ネット配信とテレビ放送による授業動画と、学ぶ内容に合わせて組み合わせた多様な学びが実現したのである。また、授業ばかりでなく、LINEを使った悩み相談など心のケアにも取り組んでいる。

これらの取り組みは熊本市教育センターのHPで詳細に公開されているので今後の参考にさせていただきたい。

<http://www.kumamoto-kmm.ed.jp/link/iinkai/online/>

今後は学びの形態が大きく変化する

臨時休業中のオンライン授業による学びの多様化は、今後の教育改革に必ず生きていくだろう。COVID-19の一応の収束により学校は再開した。しかし、単なる学校の「Restart（再開）」に留めず、「Renovation（改革）」につなげなくてはならない。実際、熊本市では現在もオンライン授業が続き、学校に来られない児童生徒が授業に参加するなど、学びの多様化は学ぶ場所の多様化にまで発展している。通常の授業とオンライン授業が並列で存在する学校、もしくはオンライン授業専門の小中学校の創造などで、不登校、院内学級在籍生徒などが実現できるだろう。またオンライン授業は外部講師の授業やオンライン授業参観を日常化してくれる可能性を持っている。家庭訪問や二者面談のオンライン化も容易にできる。このようにオンライン授業により、学校は地域にとってより開かれた存在になっていく。

COVID-19は社会全体、学校教育にピンチを招いたが、学校という学びの形態を大きく変化させる教育改革のチャンスをもたらした。このチャンスを最大限に活かし、日本中で新しい学びの創造に取り組んでいきたい。

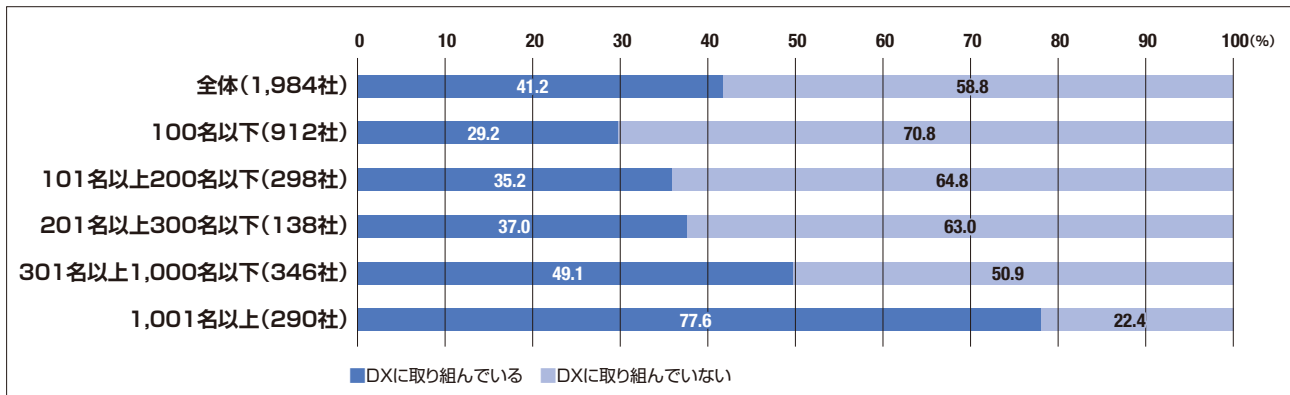
DX推進に向けた企業の取り組み状況と IT人材の実態調査

データやデジタル技術を駆使してビジネスに変革をもたらす「デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」。
IPAの調査結果を基に、DX推進に向けた企業の取り組みと、DXに関わるIT人材の実態を紹介する。

企業規模や組織文化によって 成果に大きな違いが見られた

IPA（＝独立行政法人情報処理推進機構）が、2018年度に実施した「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査」に続き、2019年度事業として、企業におけるDX取り組み状況や先進事例及び先端デジタル領域において不足が懸念されるIT人材の学び直しや流動実態等の調査を実施し、その結果を公開した。

（図1）従業員規模別のDXへの取り組み実態



調査実施事項は、①「DXへの取り組み実態」、②「具体取り組み事例の拡充と工夫点の類型化」、③「IT人材の学び直し・人材流動状況」の3点である。

まず、①「DXへの取り組み実態」（図1）では、IT企業、上場企業のIT部門などに対するDX取り組み状況やそのために必要な人材獲得・育成に関するアンケート調査を実施。その結果、従業員1,001名以上の企業群では77.6%がDXに取り組んでいるとしたのに対し、300名以下の企業群では40%未満、100名以下の企業群では29.2%と、企業規模によってDXへの取り組みに格差が見られた。取り組み比率が相対的に高い従業員規模1,001名以上の企業における、成果が出ている取り組み内容は、「業務効率化による生産性向上」が1位で、次いで、「既存製品・サービスの高付加価値化」だった。

NEC

ともに奏で、ともに創る。
私たちの未来。

私たちは世界中の人びとと協奏しながら、
先進のICTで、明るく希望に満ちた社会を実現していきます。

Orchestrating a brighter world

また、全社戦略に基づいてDXに取り組む企業、IT業務が分かる役員の比率が高い企業ほど、成果が出ている割合が高かった。

さらに、成果が出ている企業と出していない企業では、組織文化において「リスクを取り、チャレンジする」、「多様な価値観を受容する」、「仕事を楽しむ」などの点で差が大きくなっている。DX推進上の課題認識においても、成果が出ている、あるいは取り組んでいない企業群では、「内向き問題」（危機感の共有不足や変革に対する社内の抵抗、社内人材の育成など）を課題とするケースが多いが、成果を出している企業群においては「外向き問題」（連携先とのWin-Win関係、DX人材の社外からの獲得）が多く見られた。加えて、既存システムの改修負担、プロジェクト開始時のリスクテイク判断を課題としているのも成果の出ている企業群の特徴としてうかがえた。

成果あり企業はビジョンを構築し 継続的に勉強会や研修を実施

次に、②「具体取り組み事例の拡充と工夫点の類型化」では、DXへの先進的な取り組みを行っている企業へのインタビュー調査を実施。調査企業のDX推進に向けた共通の取り組みとしては「トップダウンの危機感の共有」と「10年以上先のイメージ／ビジョン構築」が挙げられた。

また、変化の激しいデジタル技術やデジタル変革については一過性でなく継続的に、かつ全社を対象に勉強会や啓発のための研修などを行い、特に成果を出している企業においては、社内外の研修やセミナー、勉強会、コンテスト、資格取得など、多様な育成施策を採用していた。

そして、複数の企業から「自らの強い想いや信念を持ち、DXを具体的に推進していく実務リーダーの存在が不可欠である」という意見が聞かれ、そのようなリーダーを適切に登用する意思決定や仕組み化を行うことが経営トップには求められるとされている。

さらに、アンケートを行った中でもDXに取り組んでいると回答した企業では、必要人材を内部に保有する傾向が見られた。上場企業のIT部門、IT企業のいずれのセグメントにおいても、共通して重要度が高いのはプロダクトマネージャーやビジネスデザイナーであり、上場企業のIT部門ではデータサイエンティスト、IT企業ではテックリード（エンジニアチームのリーダー）、エンジニア／プログラムの重要度が高かった。

IT人材の流動は活発化 スキルの習得には意識差あり

③「IT人材の学び直し・人材流動状況」では、IT企業に対するIT人材の学び直し施策実施状況や、転職エージェント企業へのIT人材流動状況のインタビュー調査に

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。



時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきといられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

HITACHI
Inspire the Next

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話(03)3258-1111(大代)

加えて、IT人材個人に対するアンケート調査を実施。

IT・通信業界出身者の転職決定数は同業種・異業種ともに増加しており、人材流動は活発化している。特にユーザー企業である「異業種」への転職者数が「同業種」より増加し、AI関連など先端デジタル人材の需要が急増している。IT企業においては、IT業界内の転職による人材確保の比率が高く、かつ中小→中堅→大手という流れが見られた。

IT人材の学び直しについて、先端IT従事者／非従事者の双方に対して先端的なIT領域のスキルの習得状況や今後の予定を尋ねたところ、先端IT非従事者については9割近くが「習得する予定はない」と回答。現時点では、先端IT非従事者の多くは、先端的なIT領域のスキル習得に対して消極的であると見られている。

今回のアンケート調査からは、先端IT非従事者は「現在のスキルで十分だと思うから、勉強の必要性を感じない」と考えていることが分かった。また、「新しいスキルを習得しても、それを活かす場がない」という回答は、先端IT従事者／非従事者の双方に多く見られた。

課題解決の方向性は

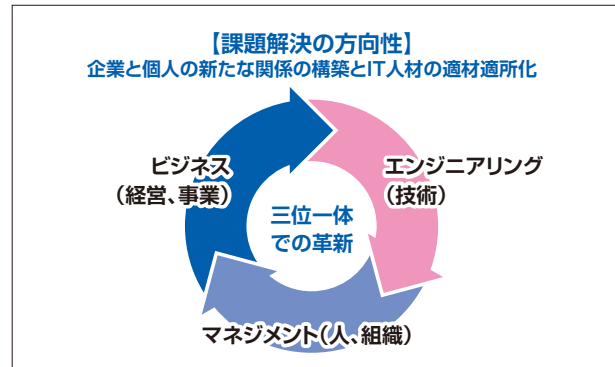
三位一体の革新

今回のアンケート調査やインタビュー調査で、企業側では「既存のビジネスモデルから脱却できていない」、「経営層のITに対する認識不足」、「変革への抵抗や危

機感の共有不足」、「既存の人事制度や組織文化が変革を阻害」などが、個人側では「先端IT非従事者のスキルアップ意識の低さ」、「スキルを習得してもそれを活かす場がない」、「自身のキャリアに対する当事者意識が希薄」などが問題点として浮かび上がり、今後のデジタル時代に向けた企業の方向性及び個人としてあるべき姿が描けていないことがその本質的な課題と考察された。

上記考察から、企業や事業のあり方そのものを変革する本来のDXに加え、一人ひとりの「個人」や「企業と個人の関係性」の変革、すなわちビジネス×エンジニアリング×マネジメントでの三位一体の革新（図2）を通じ、「個人に選ばれる企業」と「企業に依存しない個人」による新たな関係の構築とIT人材の適材適所化が課題解決の方向性であるとまとめられている。

（図2）三位一体での革新



TOSHIBA

ひとりひとりの暮らしを支えるAIを。

いつの時代も東芝は、技術によって未来を切り拓いてきました。

これまでにないものを生み出そうという創業からの想いは、今も変わりません。

かつて日本初の白熱電球を生み出し、人々の生活に明かりを灯したように。

それぞれの現場で確かな仕事をする、東芝ならではのAIを、これからも。

*1890年に東芝の前身「白熱舎」が日本で初めての白熱電球を製造

人を見つめ、ビジネスを見つめ、AIを最適なソリューションに。 **東芝のAI**

東芝デジタルソリューションズ株式会社

www.toshiba-sol.co.jp

テレワーク実施にあたっての セキュリティ上の注意点

新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き自宅で業務を行うテレワークが推進されている。IPA（＝独立行政法人情報処理推進機構）が発表した「テレワークを行う際のセキュリティ上の注意事項」と、内閣サイバーセキュリティセンターによる「テレワーク等への継続的な取り組みに際してセキュリティ上留意すべき点について」を基に、テレワークを行う上でのセキュリティ上の注意点を紹介する。

テレワーク環境の有無で 注意事項が変わる

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、ITを用いて自宅でも業務が行えるような環境を整えて、社員等を出社させずに事業継続を図る動きが急速に進んでいる。所属組織から支給されたパソコンを用いて、通常勤務と同じ利用環境（テレワーク環境）を実現する方法もあれば、一方で、そのような環境が提供されない状況もあるため、双方のケースにおける注意事項を紹介する。

所属先が定めた規程やルールを よく理解して、従うことが重要

まず、所属する組織や企業からテレワーク環境が提供されている場合、テレワーク勤務者は、使用するテレワーク環境に関して所属先が定めた規程やルールをよく理解し、それに従うことが大切だろう。またシステム管理者は、テレワークを行う従業員にパソコン等端末を支

給する場合は、組織外への持ち出しに係る管理等が円滑かつ適切に進められていたかについて確認することが重要になる。また、関連するOSやソフトウェアのアップデート等必要な脆弱性対策が実施されていたか、外部からのサイバー攻撃を受けた形跡はないか等の確認も必要となる。適宜、手続きや対策の見直しを行うことや、支給台数が業務量に十分に対応していない場合等には、支給端末の追加導入の検討を行うべきである。

次に、所属する組織や企業からテレワーク環境が提供されておらず、自宅のパソコン等で業務に関わるメールの送受信や資料作成等を行う場合には、セキュリティ対策を強く意識したい。支給外端末の利用に関しては、システム管理者等に、利用状況や必要に応じた例外措置等の手続きの実施について確認することも重要となり、支給端末を使用する場合と同様に、関連するOSやソフトウェアのアップデート等、必要な脆弱性対策が実施されていたか、外部からのサイバー攻撃を受けた形跡はないか等について確認することも必要だ。ITにそれほど詳しくない、相談できるシステム管理者がいない等の状況にある場合は、普段使っている個人の環境のセキュリティ対策を見直すことから始めたい。

個人の意識も高めて 積極的にセキュリティ対策を

テレワークを行う際は、各自でセキュリティ対策を行う

OKI *Open up your dreams*



Open up your dreams

OKIは夢の扉を開きます

OKIは世界の人々の心豊かで安心、安全な夢の社会への扉を開きます。すべての夢や希望が現実のものとなる情報社会の実現に貢献していくこと、それによって人々に「安心」をお届けするという使命を果たしていきます。「あなたの夢を拓く」「想いを実現する」、それが「Open up your dreams」に込めたOKIの約束です。

OKI <https://www.oki.com/jp/>

ことも重要になる。使用するパソコンやソフトウェアで用いるパスワードは複雑にし、多要素認証が利用できる場合は、是非活用しよう。また、端末や機器は最新の状態にアップデートして、セキュリティの穴をふさいでおきたい。不審なメールには特に注意が必要で、添付ファイルは開かないように注意。文面に記載されたリンクは偽サイトの可能性があるため、不用意にクリックしたり、IDやパスワードを入力しないようにすべきである。

公共の場所で作業を行う場合は、情報漏洩のリスクが高まるのでVPN（Virtual Private Network）接続の機能などを活用して通信路を暗号化する。また、他者からの盗み見（ショルダーハッキング）や大声での電話会議による盗聴のリスクにも注意。公共の無線LAN（Wi-Fi）はセキュリティ設定が甘かったり、偽の無線LANの可能性もあるので利用する際は十分注意する必要がある。持ち運びしやすいノートパソコンやスマートフォン、USBメモリ等は盗難、紛失のリスクもあるので、万が一に備えてデータを暗号化しておくことと安心だ。

テレワークの実施にともない利用が拡大している遠隔会議システムは、外部ネットワークを使うこととなるため、組織での導入・運用状況及び外部委託先や外部の組織・個人が提供する遠隔会議システムの利用状況について確認し、必要なセキュリティ対応が実施されているかについて確認することが欠かせない。また、遠隔会議システムにおいて、どのような情報の取り扱いまで利用可

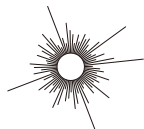
能とするかを含め、安全性を確保しつつ、有効活用を行うために、必要なポリシーを整備しておきたい。

テレワーク中は、どんなに警戒していてもいつ何が起こるかかわからない。インシデント発生時に備えて連絡方法を事前に確認しておき、インシデントに気づいたら迷わず迅速に対応することが重要である。

職場に戻る際も 気を抜いてはいけない

テレワークから職場に戻る際にも注意点がある。まず、所属する組織や企業からテレワーク環境が提供されている場合、職場のパソコンを持ち帰って仕事をしている人は、職場のネットワークに繋げる前にOSやアプリのアップデート、セキュリティソフト定義ファイルのアップデート、パソコン内のウイルスチェックなど、所属先が定めた規程やルールをよく理解して、それに従うこと。

次に、所属する組織や企業からテレワーク環境が提供されていない場合、自宅のパソコン等で業務を実施していた人は、パソコンに保存されている業務ファイルやメール等について、所属先の環境への受け渡し方法や自宅のパソコンの業務ファイルの削除方法を確認。USBメモリを使用する場合は、個人情報の保存、持ち出し、暗号化、ウイルスチェック等について、同様に所属先の規定やルールに従い、持ち運ぶ場合は紛失しないように細心の注意を払いたい。



ITソリューションで、エコチェンジ。

三菱電機は、環境に配慮した豊かな社会を

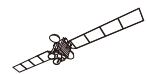
構築するために「エコチェンジ」を推進しています。

幅広い事業領域と優れた製品力、

世界最先端の環境技術により、

低炭素社会・循環型社会の実現にチャレンジ。

これからも、「より良い明日」のために挑戦し続けます。



エコチェンジ

検索

©この広告についてのお問い合わせは、adv.webmaster@rl.MitsubishiElectric.co.jpまたはFAX.03-3218-2321(宣伝担当)まで。

三菱電機株式会社

シリーズ JECC営業パーソンインタビュー②7

(法人営業第二部 営業第二課)

JECCの担当営業は、平日頃、お客様に対してどのようなことを意識し、営業活動に取り組んでいるのか。当社担当営業に興味を持っていただくために、営業パーソンのホッペを紹介しします。

社員データ



堀川 拓馬

(法人営業第二部 営業第二課)
2018年5月にキャリア採用で入社。現在は関東圏の金融、保険、流通、サービス業などを担当している。モットーは“自分の敵はだいたい自分”。



有本 拓真

(法人営業第二部 営業第二課)
2019年4月にキャリア採用で入社。現在は関東圏の医薬品卸売・販売業を中心にブライダル、保険業、流通系なども担当している。モットーは“誠実”。

Q1.現在担当されている営業活動の内容を教えてください。

堀川：主に関東圏の金融、保険、流通、サービス業などを担当しています。普段は定期的にお客様を訪問してリース・レンタルのご提案を行い、サプライヤ様とは案件の打ち合わせ等を行っています。

有本：関東圏の医薬品卸売・販売業を中心にブライダル、保険業、流通系なども担当しています。お客様の動向としては、新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度からのパソコン入替需要が、さらに後ろ倒しになり、今年度に入替が発生しているケースも見受けられます。また、全体的に手元資金を温存する傾向があり、リースの利用を視野に入れているお客様も増えている印象があります。

Q2.営業活動で印象に残っているエピソードは何ですか。

堀川：メインフレームのリプレース案件獲得が印象に残っています。前任者から引き継いだばかりの案件であったため、お客様・サプライヤ様ともに、関係構築からのスタートでしたが、訪問を繰り返し情報交換をする中で、JECCとしての存在感を高められたように思います。最初はコンペに参加する中の一社という存在でしかなく、提案自体に差別化できる要素もありませんでしたが、密に細かな調整をする中で、最終的にはお客様・サプライヤ様と一緒に契約まで持っていくという感覚がありました。大型案件ということもあり、取り組みにおける社内調整も簡単ではなく、先輩方や他部署の方々には助けられてばかりでしたが、一連の流れを経験できたことは自分にとって大きな財産に



なると実感しています。

有本：ある物件を販売卸会社と一緒にお客様にリース・レンタルで提供していた案件で、トラブルが発生したお客様を引き継いだ時のことが印象に残っています。その案件の関係者は全員関西の方だったので、やり取りは電話やメール中心に行わざるをえず、なかなかお会いすることはできなかったのですが、お客様が東京にいらした際には必ず会いに行くなど少ない時間でも会話することを意識しました。契約書の条文変更を求められた際には、お客様のリーガル担当部署・弊社のリーガル担当者とも調整しながら案件を組成し、成約につなげることができました。その後、お客様からお礼の言葉をいただいたときはうれしかったですね。この案件を通してリレーション構築の大切さをあらためて学ぶことができました。また、以前の会社では他部署に連絡することのハードルがとても高いと感じていたのですが、JECCは部署間の連携がしっかりととれているので、スピード感を持って業務が進められますし、このスピードがお客様のためになっていると実感しています。

Q3.営業活動で特に力を入れていることは何ですか。

堀川：お客様のガードを下げることを特に意識しています。我々もお客様も異動が多く、初対面の方とお会いするケースが多いので、まず相談してもらいやすい関係を作ることが大事になります。こちらから一辺倒に売り込むのではなく、お客様の表情や人柄を見ながら、お客様に親しみを感じていただけるよう最適な言葉や伝え方を選ぶようにしています。勿論その際には、自分のガードも下げておくことも大事で、私の場合はノーガードでお話しすることばかりですね(笑)。

有本：話を聞くことと同時に、こちらが話過ぎないことを意識しています。リース業界は他社とサービスの差別化が難しいです。ですので、JECCの強みを中心に話しがちですが、まずは相手の話をしっかりと聞き、その話を踏まえて自分で考えていくということが大事だと思っています。あまりお話をしていただけない方への対応は、まだまだうまくできないのですが、今後、そういう方への対応が得意な堀川さんから学ばせていただきたいと思っています。他には、情報収集を怠らないことを意識していて、ネットニュースや新聞、自学自習のほか、YouTubeのニュースもよく見えています。

Q4.会社の雰囲気教えてください。お手本となる先輩・上司についてお聞かせください。



堀川：JECCは社員間の距離が近く、気さくな人ばかりなので、チームメンバーはもちろん部署をまたいでの相談もしやすく、非常に小回りが利く印象を持っています。なかなか差別化が難しい業種・業界ではありますが、どのようにしたら強みを活かせるかを、社員全員が一体となって常に試行錯誤しながら、新しいチャレンジをし

ていくことは、JECCで働く醍醐味でもあると思っています。

有本：お手本にしているのは江口課長です。転職して1年が経過しましたが、JECCの営業マンとして成長するために、前職の経験も踏まえて考えてくださっていることに感謝しています。そして、同行してお客様へ訪問させていただく際には、江口課長の一言、立ち居振る舞いを聞き逃さない、見逃さないように注意して、それを自分なりに理解し、営業活動に取り入れるよう努めています。今後も江口課長の仕事を参考にして「守破離（師の教えを守る、破る、離れるの意）」できればと思います。



Q5.お互いに営業パーソンとしてどのような人物だと思いますか。

堀川：有本さんは年齢が私の3歳下ですが、広い視野を持っていて、冷静沈着なタイプだと思います。年齢は私の3歳下ですが、実年齢よりも落ち着いているイメージで、私にないものを持っているので、後輩ではありますが尊敬できる存在ですね。あ

と、実は“天然”なところも少しあって、そこも隠れた魅力だと思います（笑）。

有本：ありがとうございます（笑）。堀川さんとはよくお昼をご一緒させていただくことが多く、いろいろなことを勉強させていただいています。また、物腰の柔らかさやフットワークの軽さは、これからも見習っていきたいと思っています。

法人営業第二部 営業第二課 江口 輝課長から一言

【堀川さんってこんなヒト】

当課のダブル“たくま”の「馬」の方です。持ち前の明るさと人懐っこさで取引先の担当者の懐にすぐ飛び込んでいける強みを持っています。明るい性格とフットワークの軽さもあって取引先からの相談も多く、取引金額の大きな案件や提案営業を手掛ける機会も増えてきています。名前に「馬」の字が付いているだけあって案件の当たり外れも大きいですが（笑）、いろいろな事案の経験を積んできているため、取引先のビジネスに対してスピード感をもって牽引できるヒトだと思います。

【有本さんってこんなヒト】

当課のダブル“たくま”の「真」の方です。仕事に対する姿勢は真面目で、一つ一つ丁寧に物事に向き合い、分からないことがあればすぐ質問し、着実に身に付けてきていると思います。名前に「真」の字が付いているだけあって真心込めた営業を心掛けている印象があり、取引先から「いつも、しっかり対応してもらっているのでも有本さんには頭が上がりません」というコメントをいただいていた。取引先のビジネスに対して誠心誠意取り組み、着実に応えることができるヒトだと思います。

法人営業第二部 営業第二課は、東京都内及び近郊の企業を中心に営業活動を行っています。興味を持たれた方は下記までご連絡ください。
TEL：03-3216-3721

現地作業はすべてお任せ！

オンサイトデータ消去サービス

アンラック・解体サービス

撤去・引取サービス

フィールドサービス

現状復帰サービス

設置・設定サービス

オフィス移転サービス

ご用命は
こちらまで！

JECCグループ デジタルリユース株式会社 フィールドビジネス課 ☎ 03-5740-8312 ✉ sales_fb@digital-reuse.com

Microsoft社ライセンスのリースは JECCにお任せください！

JECCはMicrosoft Financing (※1) の認定リース会社です。

Microsoft社ライセンスのご導入を検討されている際には、是非弊社にご相談ください。
ライセンス使用許諾契約に則ったファイナンスソリューションをお客様にご提案いたします。

お客様のメリット

1 ライセンス使用許諾契約に則ったリースでの導入が可能です

Microsoft社のライセンスは、リースによる導入が認められていない場合があります。
Microsoft Financingのパートナーである弊社は、ライセンス使用許諾契約に則り
お客様の**コンプライアンスニーズに対応した契約方法**をご提案することが可能です。

2 お客様のご予算に合わせたフレキシブルなお支払プランをご提供いたします

費用の平準化/中長期の投資計画に合わせた予算配分/短期の投資予算枠の捻出・確保といった、
お客様のご要望に沿ったフレキシブルなお支払プランをご提供いたします。

3 トータル・ソリューション・ファイナンスをご提供いたします

Microsoft社のソフトウェアだけではなく、他社のソフトウェア (※2)、
サービス、ハードウェアの購入費用、保守料等についてもご対応いたします。

弊社はお客様の
総IT投資コストを
すべて平準化
できます！



※1：Microsoft Financingとは…… Microsoft Financing は、マイクロソフト コーポレーションが金融パートナーとともに展開するファイナンス・ブランドです。
※2：他社ソフトウェアは、使用許諾条件の関係からリースとしてお取り扱いできない場合がありますので、事前にご相談願います。

お問い合わせ先

株式会社 JECC 営業統括本部 TEL : 03-3216-3750

JECCNEWS編集部からのお知らせ

本誌送付先の変更・中止については弊社技術調査課までご連絡いただきますようお願い申し上げます（ご連絡の際は、封筒の宛名に記載されているお客様番号をお知らせください）。

お客様からご提供いただいた個人情報はJECCNEWSの発送のみに利用させていただき、それ以外の目的で利用することはありません。なお、個人情報の取り扱いについては、弊社ホームページに掲載しております「個人情報保護方針 (<https://www.jecc.com/policy.html>)」をご参照ください。

【送付先の変更・中止、個人情報に関するご連絡】

〒100-8341 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル
株式会社 JECC 経営企画室 技術調査課

JECCNEWS編集部

TEL : 03-3216-3680 / FAX : 03-3215-7606

弊社ホームページ :

「フォームでのお問い合わせ」